

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア環境関連株オープン（愛称 グリーンドラゴン）」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア環境関連株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# アジア環境関連株オープン （愛称 グリーンドラゴン）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2015年2月27日～2015年8月26日

## 交付運用報告書

第11期（決算日 2015年8月26日）

第11期末(2015年8月26日)	
基準価額	12,645円
純資産総額	83百万円
第11期	
騰落率	△16.5%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】  
<http://www.okasan-am.jp>

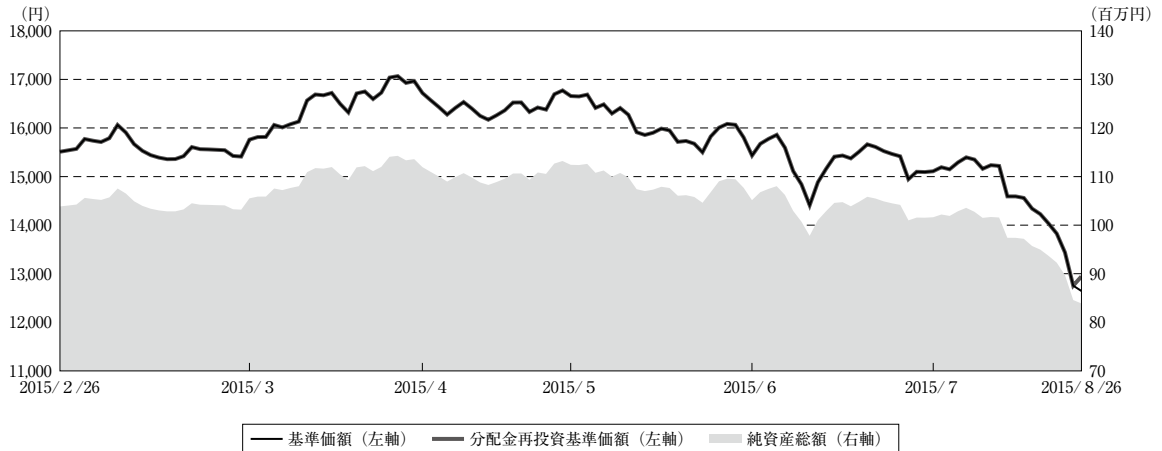
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2015年2月27日～2015年8月26日）



期 首：15,111円

期 末：12,645円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：△16.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

主要投資対象である「アジア環境関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### （主なプラス要因）

- ・ 株式市場全体が軟調に推移する中、廃水処理を行うBEIJING ENTERPRISES WATERや発電事業を行うGLOW ENERGYなどディフェンシブ銘柄の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

#### （主なマイナス要因）

- ・ 株式市場において、TONG HSING ELECTRONICやDELTA ELECTRONICSなど台湾の電子部品銘柄の株価が総じて下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、台湾ドル、タイ・バーツが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

（2015年2月27日～2015年8月26日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 146 ( 81) ( 59) ( 6)	% 0.921 (0.509) (0.374) (0.037)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)	1  ( 1)	0.006  (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (株式)	1  ( 1)	0.007  (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用  (保管費用)  (監査費用)  (その他)	96  ( 35)  ( 1)  ( 60)	0.607  (0.224)  (0.006)  (0.377)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合計	244	1.541	
期中の平均基準価額は、15,869円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

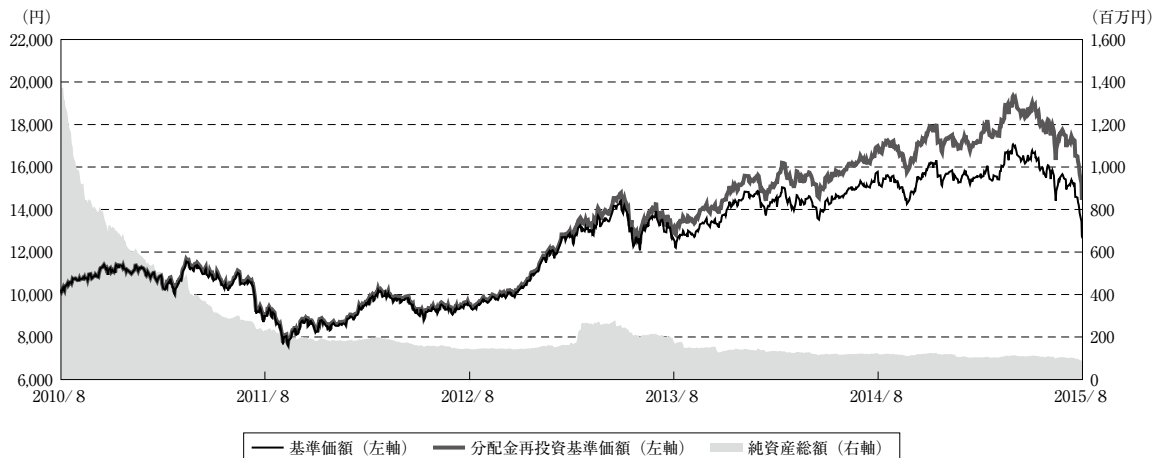
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年8月26日～2015年8月26日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年8月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年8月26日 期初	2011年8月26日 決算日	2012年8月27日 決算日	2013年8月26日 決算日	2014年8月26日 決算日	2015年8月26日 決算日
基準価額 (円)	10,196	8,996	9,456	12,555	15,308	12,645
期間分配金合計(税込み) (円)	－	100	0	500	750	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△10.9	5.1	38.1	28.2	△13.3
純資産総額 (百万円)	1,419	232	143	173	120	83

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

**投資環境**

（2015年2月27日～2015年8月26日）

アジア株式市場は、2015年4月下旬にかけては、中国の追加利下げの実施が好感されたことや域内各国における金融緩和策への期待が高まったことに加え、原油価格の反発を受けて、概ね上昇基調が続きました。しかし、5月に入ってから、米国の利上げに対する警戒感が強まる中、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感が高まったことから投資家のリスク回避姿勢が強まりました。6月以降は、域内の主要経済指標が景気の悪化を示したことから企業業績の先行きが懸念されたほか、原油価格の下落などが嫌気され、株式市場は下値を模索する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2015年2月27日～2015年8月26日）

当ファンドの運用は「アジア環境関連株マザーファンド」を通じて行いました。

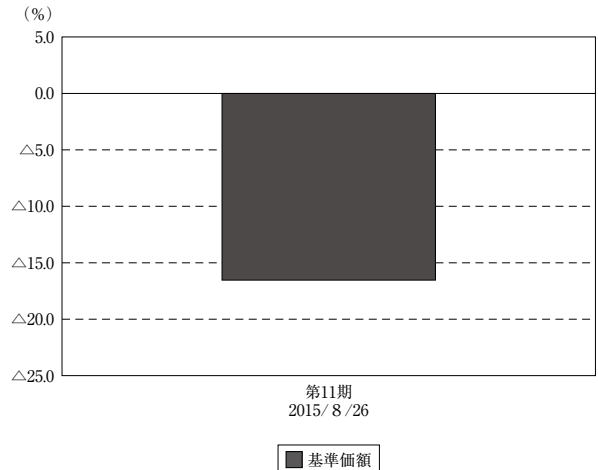
環境関連分野の産業動向や各国・地域の投資環境を注視しながら運用を行いました。政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を概ね80～85％程度で推移させました。また、個別銘柄のファンダメンタルズや株価水準に基づいて、投資比率の調整売買を行いました。国・地域別の投資ウェイトでは、香港・台湾を高め維持した反面、韓国、インドネシアの投資比率をゼロとしました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2015年2月27日～2015年8月26日）

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2015年2月27日～2015年8月26日）

当ファンドは、主として繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）から収益分配を行います。当期は、1万口当たり300円（税込み）の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第11期
	2015年2月27日～ 2015年8月26日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.317%
当期の収益	128
当期の収益以外	171
翌期繰越分配対象額	4,393

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当面のアジア株式市場は、アセアンについては外需の低迷を背景に景気減速懸念が続く中、企業業績の悪化に対する警戒感が継続すると見込まれることから当面は弱含みの展開を想定します。一方で、中国・香港についてはインフラ建設など政策支援への期待を背景に、相対的に堅調な値動きになると考えます。アジア域内全体としては、各国の物価上昇率が引き続き低位で推移していることから追加金融緩和への期待が相場を下支えすると考えます。

当ファンドの運用は「アジア環境関連株マザーファンド」を通じて行い、マザーファンドの受益証券の組入比率は高位を基本とする方針です。マザーファンドの運用指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに委託しております。

「アジア環境関連株マザーファンド」の運用は、政策面でのサポートが大きいと考えられるクリーンエネルギーに関連した銘柄を中心に、中長期的な成長が見込める銘柄への選別投資を行っていく方針です。また、国・地域別の投資比率では、引き続き香港、台湾のウェイトを高めに維持する方針です。

## お知らせ

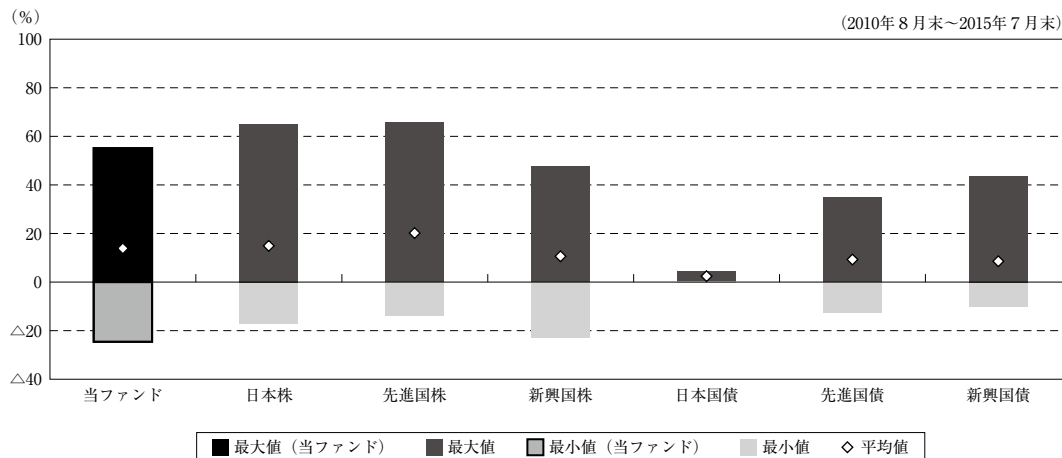
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編  
④トレーディング部を運用本部から分離
- ・マザーファンドの運用指図の権限委託先であるRCM アジア・パシフィック・リミテッドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに社名変更いたしました。それに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2015年6月1日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年2月26日から2020年2月26日までです。	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	アジア環境関連株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アジア環境関連株マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	アジア環境関連株マザーファンド	投資にあたっては、「再生可能エネルギー」、「エネルギーの効率的活用」、「環境汚染の削減」、「水関連」など今後の経済成長に欠かせない分野、人々の生活に関係の深い分野の環境問題に対応したビジネスに着目します。 アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド（Allianz Global Investors Asia Pacific Limited）に運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
分配方針	年2回、2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△24.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.8	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年8月26日現在)

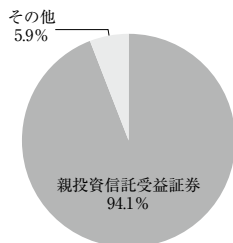
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
アジア環境関連株マザーファンド	94.1%
組入銘柄数	1銘柄

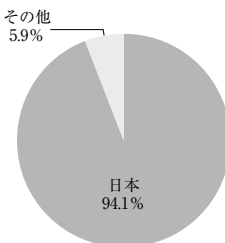
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

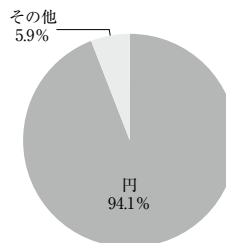
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

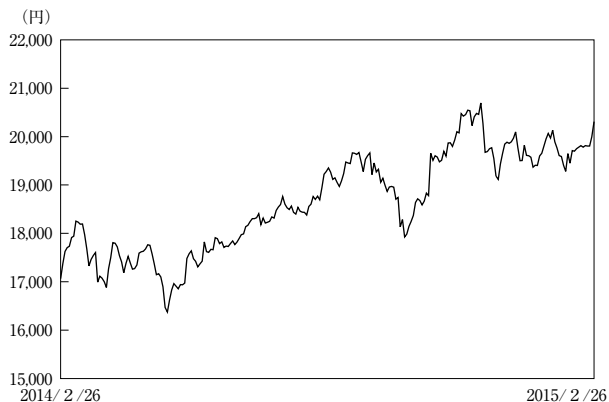
項目	第11期末
	2015年8月26日
純資産総額	83,868,183円
受益権総口数	66,323,585口
1万口当たり基準価額	12,645円

\* 期中における追加設定元本額は1,165,750円、同解約元本額は1,795,754円です。

組入上位ファンドの概要

アジア環境関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年2月27日～2015年2月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	18 ( 18)	0.096 (0.096)
(b) 有価証券取引税 (株式)	12 ( 12)	0.065 (0.065)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	136 ( 76) ( 60)	0.732 (0.409) (0.323)
合計	166	0.893

期中の平均基準価額は、18,618円です。

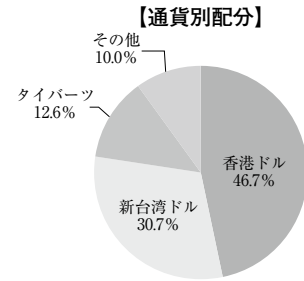
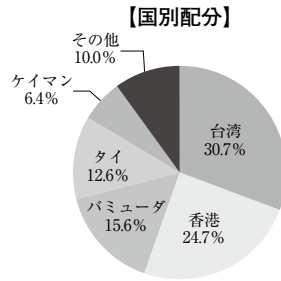
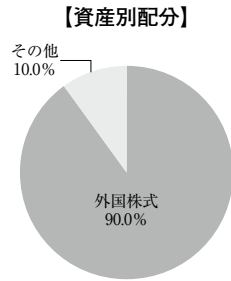
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年2月26日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	GIANT MANUFACTURING	耐久消費財・アパレル	新台幣ドル	台湾	9.8
2	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	商業・専門サービス	香港ドル	香港	9.6
3	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台幣ドル	台湾	9.0
4	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	公益事業	香港ドル	バミューダ	8.4
5	MERIDA INDUSTRY CO LTD	耐久消費財・アパレル	新台幣ドル	台湾	8.2
6	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	資本財	香港ドル	香港	7.7
7	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	公益事業	香港ドル	香港	7.3
8	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	公益事業	香港ドル	バミューダ	7.2
9	TTW PCL-FOREIGN	公益事業	タイバーツ	タイ	6.6
10	GLOW ENERGY PCL-FOREIGN	公益事業	タイバーツ	タイ	6.0
	組入銘柄数		13銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。